

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月13日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社ＳＫＩＹＡＫＩ
【英訳名】	ＳＫＩＹＡＫＩ　Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　宮瀬　卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　酒井　真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　酒井　真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第 1 四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成30年 2 月 1 日 至平成30年 4 月30日	自平成29年 2 月 1 日 至平成30年 1 月31日
売上高 (千円)	690,925	2,487,539
経常利益 (千円)	43,241	216,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,895	181,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,588	178,143
純資産額 (千円)	1,154,535	1,160,470
総資産額 (千円)	2,672,335	2,911,963
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.94	95.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.91	95.03
自己資本比率 (%)	43.0	39.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第15期第 1 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第 1 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を拡大させて参りました。また、FC、EC、TICKET、旅行及びイベント等の既存サービスに加え、スマートフォン向けキャッシュレス決済サービス「SKIYAKI PAY」のリリースや、事業譲受によりライブ・イベントの同行者を探せるSNSサービス「AMPLE」を取得するなど、新たなサービスチャネルの展開を開始し、自社プラットフォームユーザーの利便性向上のための取り組みを強化しました。これにより、平成30年4月30日現在における当社のプラットフォームの総登録会員数は170万人を突破しました。

FCサービスについては、サービス数及び有料会員数ともに前連結会計年度末比で増加し、売上高の増加に貢献しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスについては、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、サービス数は増加したものの、商品の出荷金額が伸びず、売上高が前年同期比で減少しました。

また、人員数の増加及び昇給に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高690,925千円、営業利益47,799千円、経常利益43,241千円、親会社株主に帰属する四半期純利益26,895千円となりました。

セグメント及び事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

プラットフォーム事業

a. FCサービス

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであることから、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。

当第1四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は533,799千円となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。

b. ECサービス

ECサービスは、有料会員又は無料会員からインターネットを通じて注文を受けた商品を出荷した時点で売上高を計上するフロー型ビジネスであることから、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間においては、サービス数は増加したものの、出荷金額が前年同期比で減少したことにより、ECサービスの売上高（販売手数料収入）は131,821千円となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。

c. その他

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS及びSKIYAKI PAYのサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運営業務の受託等により、19,424千円となりました。

その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である㈱ロックガレージにおける旅行・ツアー事業及び㈱リアニメーションにおけるイベント企画・制作事業等であります。その他事業の売上高は、アーティストのファンクラブ旅行パッケージ販売収入及びDJイベントのチケット販売収入等により、5,880千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,672,335千円となり、前連結会計年度末に比べ239,627千円減少しました。

流動資産については、主に売掛金の回収及び預り金の支払等による現金及び預金の減少181,726千円、売掛金の回収による減少137,061千円等により、前連結会計年度末に比べ240,070千円減少し、2,497,309千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が14,962千円、無形固定資産が49,352千円、投資その他の資産が110,711千円となり、前連結会計年度末に比べ443千円増加し、175,026千円となりました。これは主に、他社より事業を譲り受けたAMIPLE事業に係るのれんの増加9,722千円、持分法による投資損失計上に伴う関係会社株式の減少6,492千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,517,800千円と前連結会計年度末に比べ233,693千円の減少となりました。

流動負債については、ECサービスの予約商品に係る前受金の増加55,574千円、主にECサービスに係る預り金の支払による減少331,364千円等により、前連結会計年度末に比べ233,543千円減少し、1,516,750千円となりました。

固定負債については、㈱リアニメーションが計上している長期借入金の返済により、150千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,934千円減少し、1,154,535千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益26,895千円の計上及び剰余金の配当31,176千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は、当社のエンジニアリング部門である技術開発室における自社サービスへのブロックチェーン技術の実装及び人工知能技術の自社サービスへの応用等を中心に推進されております。既存または新規サービスを提供するための自社開発システムの設計及び構築の過程において、エンジニアの研究開発活動に係る人件費を売上原価に計上しておりますが、これらは通常の開発活動と明確に区別することが困難であるため、「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に従い、売上原価へ労務費として一括で計上しており、当第1四半期連結累計期間における労務費の総額は11,629千円となっております（自社利用ソフトウェアとしての資産計上分を除く）。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,340,000
計	7,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,078,400	2,078,400	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,078,400	2,078,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	2,078,400	-	553,267	-	527,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,034,900	20,349	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 43,500	-	-
発行済株式総数	2,078,400	-	-
総株主の議決権	-	20,349	-

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社S K I Y A K I	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、52株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第１四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成30年２月１日から平成30年４月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成30年２月１日から平成30年４月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,642	1,766,916
売掛金	456,956	319,895
商品	-	318
前払費用	293,526	323,359
その他	44,371	92,670
貸倒引当金	6,116	5,850
流動資産合計	2,737,379	2,497,309
固定資産		
有形固定資産	15,257	14,962
無形固定資産	40,885	49,352
投資その他の資産	118,440	110,711
固定資産合計	174,583	175,026
資産合計	2,911,963	2,672,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,009	364,323
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	32,827	19,417
預り金	890,365	559,001
前受収益	350,681	383,826
その他	131,810	189,581
流動負債合計	1,750,293	1,516,750
固定負債		
長期借入金	1,200	1,050
固定負債合計	1,200	1,050
負債合計	1,751,493	1,517,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,267	553,267
資本剰余金	527,267	527,267
利益剰余金	72,184	67,903
自己株式	-	346
株主資本合計	1,152,718	1,148,091
非支配株主持分	7,751	6,444
純資産合計	1,160,470	1,154,535
負債純資産合計	2,911,963	2,672,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
売上高	690,925
売上原価	453,579
売上総利益	237,345
販売費及び一般管理費	189,546
営業利益	47,799
営業外収益	
受取利息	91
業務受託料	360
貸倒引当金戻入額	1,981
その他	220
営業外収益合計	2,653
営業外費用	
持分法による投資損失	7,207
その他	3
営業外費用合計	7,211
経常利益	43,241
税金等調整前四半期純利益	43,241
法人税、住民税及び事業税	15,787
法人税等調整額	1,865
法人税等合計	17,653
四半期純利益	25,588
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
四半期純利益	25,588
四半期包括利益	25,588
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,895
非支配株主に係る四半期包括利益	1,307

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)	
減価償却費	5,461千円
のれんの償却額	726

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 3 月15日 取締役会	普通株式	31,176	15.00	平成30年 1 月31日	平成30年 4 月27日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額は、株式上場に係る記念配当15円であります。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業(注)	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	685,044	5,880	690,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,184	-	1,184
計	686,229	5,880	692,109
セグメント利益又は損失()	50,999	3,105	47,894

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における旅行・ツアー事業及びイベント企画・制作事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,999
その他事業の利益又は損失()	3,105
セグメント間取引消去	353
のれんの償却額	448
四半期連結損益計算書の営業利益	47,799

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円94銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	26,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	26,895
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,078,383
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	5,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社MSエンタテインメント・プランニングの株式の90.9%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年5月10日付で株式の90.9%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MSエンタテインメント・プランニング

事業の内容 コンサート・イベントの企画、制作及び興行

企業結合を行った主な理由

当社グループは、関連会社である株式会社SKIYAKI OFFLINE及び連結子会社である株式会社リアニメーションを中心にコンサート・イベント制作事業を行っておりますが、今後は同事業に対して経営資源を集中し、企業グループとしての成長を加速させることが経営戦略上重要であると考えております。

株式会社MSエンタテインメント・プランニングが手掛けるコンサート・イベント制作事業は、当社グループが展開するプラットフォーム事業との親和性が非常に高く、当社グループがすでにサービスを提供している多くのアーティストに対して、ファンクラブ・ファンサイト、アーティストグッズ等のEC、電子チケット及びスマートフォン決済サービス等の既存サービスに加えて、ライブ・コンサート制作を一気通貫で提供することで、より多面的かつ複合的なサービスの提供が可能となり、更なる事業の成長が期待されるため、今回の株式の取得に至りました。

企業結合日

平成30年5月10日

企業結合の方的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

90.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デュー・デリジェンス及びアドバイザー費用 7,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月13日

株 式 会 社 S K I Y A K I
取 締 役 会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 瀬 戸 卓 印
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 末 村 あ お ぎ 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S K I Y A K Iの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S K I Y A K I及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。